

# 訴因制度と訴因の特定（審判対象論・256条3項）

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#20 / 動画: <https://youtu.be/mnjKKtaUJ8Q>

第3章 公訴 ②／動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

## 0. 訴因とは——起訴状の中の「何を裁くか」〔短答・論文共通〕

起訴状には必ず書かなければならない事項が3つあります（256条2項）。①被告人の特定、②公訴事実、③罪名です。このうち公訴事実は、訴因を明示して記載しなければなりません（256条3項）。両者の関係は、公訴事実が

大きな器、訴因がその中に盛る具体的な中身、とイメージすると掴みやすいです。訴因とは、検察官が主張する具体的な犯罪事実（たとえば「○月○日○所で財布を盗んだ」）を指します。

【条文】 刑事訴訟法256条1項・2項 公訴の提起は、起訴状を提出してこれをしなければならない。起訴状には、左の事項を記載しなければならない。一 被告人の氏名その他被告人を特定するに足りる事項 二 公訴事実 三 罪名

条文 刑事訴訟法256条1項・2項（起訴状の必要的記載）

- ① 公訴の提起は、起訴状を提出してこれをしなければならない。  
② 起訴状には、左の事項を記載しなければならない。一 被告人の氏名その他被告人を特定するに足りる事項 二 公訴事実 三 罪名

## 1. 審判の対象——何を裁くのか〔論文〕

256条は起訴状に「公訴事実」と「訴因」の両方を求めています。では裁判所が裁くのはどちらでしょうか。これが審判対象論です。(1)公訴事実対象説は、裁くのは実際に起きた事実そのものであり、訴因は法的な味付けにすぎないと考えます（職権主義寄り）。(2)訴因対象説は、裁くのは訴因＝検察官が主張する

具体的犯罪事実そのものだと考えます。通説・実務はこの訴因対象説です。なお「公訴事実」という語は、256条3項ではほぼ訴因と同義ですが、312条1項では訴因変更の限界を画す概念（歴史的事実の単一性）として機能します（次回）。

## 2. なぜ「訴因」を裁くのか——当事者主義〔論文〕

審判のお品書きにたとえると分かりやすいです。検察官が注文票（訴因）を出し、裁判所（料理人）は注文された料理だけを審査します。注文が「窃盗」なら、厨房の事情がどうあれ裁判所が勝手に「横領」を作ることはありません。だから、窃盗で起訴された人を、証拠が横領を示している、裁判所は横領で有罪にはできないのです。背骨にあるのは当事者主義です。検察官と被告人が対等に争い、裁判所は中立の審判者にとどまる。何を裁くかの設定は、訴える側＝検察官に委ねられます。裁判所が勝手に認定すれば不意打ちになります。裏付けとなる条文は、256条6項（起訴状一本主義）・298条1項（証拠調べ請

求）・312条1項（訴因変更）で、いずれも当事者主導の現れです。

## 3. 訴因の2つの機能——なぜ細かく特定するのか〔論文〕

256条3項が日時・場所・方法で「できる限り特定」を求めるのは、訴因に2つの機能があるからです。①審判対象画定機能（識別機能）は、裁判所に「この一件だけ審理してほしい」と枠を示す働きです。これにより他の事件と区別でき、二重起訴の防止や一事不再理の範囲が確定します。②防御機能は、被告人に「この日・この場所・この方法を疑われている」と防御の的を告知する働きです。これによりアリバイ等を準備できます。両者は表裏一体で、枠が決まって初めて防御ができます。

### 訴因の2つの機能——なぜ日時・場所・方法まで特定するのか

観点	審判対象画定機能（識別機能）	防御機能
向く相手	裁判所（審理の枠を示す）	被告人（防御の的を示す）
中身	この一件だけ審理して、と対象を限定	この日時・方法を疑われている、と告知
効果	他の事件と区別→二重起訴の防止・一事不再理の範囲	その的に絞ってアリバイ等を準備できる
関係	表裏一体——枠が決まって初めて防御できる	表裏一体——同上

図：訴因の2機能（審判対象画定機能と防御機能）の対比。

## 4. 訴因の特定——256条3項（六何の原則）〔短答・論文共通〕

訴因をどこまで書くべきかは、256条3項が定めます。

【条文】 刑事訴訟法256条3項 公訴事實は、訴因を明示してこれを記載しなければならない。訴因を明示するには、できる限り日時、場所及び方法を以て罪となるべき事實を特定してこれをしなければならない。

条文 刑事訴訟法256条3項（訴因の特定）

公訴事實は、**訴因を明示**してこれを記載しなければならない。  
訴因を明示するには、**できる限り日時、場所及び方法を以て罪  
となるべき事実を特定**してこれをしなければならない。

「いつ・どこで・誰が・何を・どのように・したか」という六何の原則が、事件の輪郭を描きます。鍵は「できる限り」という文言です。

## 5. 特定の程度——識別説と防御権説 〔論文〕

2つの機能のどちらを重視するかで、特定の合格ラインが変わります。防御権説（反対説）は、被告人の防御権行使に支障がない程度まで詳しく書くことを求めます（厳しい）。識別

説は、他の犯罪事実と識別しうる程度に特定されていれば足りるとします（緩やか・幅のある記載も可）。判例・実務は識別説です。指名手配書にたとえば、識別説は他の人と取り違えない人相書きで足りるとし、防御権説は本人がアリバイを完全に作れるほど詳細であることを求めます。識別説を採る理由は3つあります。①厳密な特定を求めると捜査が長期化する、②書きすぎると裁判官に予断を与える（まっさらで始める原則に反する）、③防御の調整は起訴後の手続（求釈明・訴因変更）で図れる、という点です。

## 特定の程度——どこまで書けば「特定」か（識別説 vs 防御権説）

観点	識別説 ★判例・実務	防御権説（反対説）
重視する機能	審判対象画定（識別）機能	防御機能
基準	他の犯罪事実と識別しうる程度に特定されていれば足りる	被告人の防御権行使に支障がない程度まで特定を要する
特定の厳しさ	緩やか（幅のある記載も許される）	厳しい（検察官に詳しい記載を求める）
指名手配書なら	他の人と取り違えない人相書きで足りる	本人がアリバイを完全に作れるほど詳細に

図：特定の程度をめぐる識別説と防御権説の対比。

### 6. 概括的記載が許される場合（判例）〔短答・論文共通〕

識別説に立つ帰結として、捜査を尽くしても特定できない特殊事情があれば、幅のある記載も許されます（「できる限り」＝無理なものまで要求しない、という趣旨）。①白山丸事件（最大判昭和37年11月28日・大法廷判決）は、密出国を約6年の幅で起訴した事案で、犯罪の種類・性質等から日時等を詳らかにできない特殊事情がある場合は、防御の範囲を示す目的を害さない限度で幅のある記載も適法だとしました（国交がなく特定不可能）。リーディングケースです。②覚せい剤自己使用（最

決昭和56年4月25日・第一小法廷決定）は、「日時、場所の表示にある程度の幅があり、使用量・使用方法の表示にも明確を欠くとしても、検察官において起訴当時の証拠に基づきできる限り特定したものである以上、訴因の特定に欠けるところはない」としました

（密行性・被害者不在で特定困難）。③共謀共同正犯では、起訴状が「Xと共謀の上、実行行為を行った」とし、共謀の日時・場所が不詳でも、実行行為が特定されていれば他の事件と識別でき、訴因の特定は認められます（識別説のあてはめ。防御権説ならアリバイを作れず否定に傾きます）。なお、白山丸は大法廷判決、覚せい剤は決定であり、判決と決定を取り違えないよう注意してください。

判例

白山丸事件＝最大判昭和37年11月28日（大法院判決）。密出国を約6年の幅で起訴。犯罪の種類・性質等から詳らかにできない特殊事情がある場合は、**防御の範囲を示す目的を害さない限度**で幅のある記載も**適法**。

→ 国交がなく特定が不可能という特殊事情＝概括的記載を許したリーディングケース（識別説と整合）。

判例

覚せい剤自己使用＝最決昭和56年4月25日（第一小法院決定）。日時・場所の表示にある程度の幅があり、使用量・使用方法も明確を欠くとしても、**検察官が起訴当時の証拠に基づきできる限り特定した以上、訴因の特定に欠けない**。

→ 密行性が高く被害者もない＝特定困難。決定であって判決ではない（白山丸は大法院判決）。

## 7. 特定が足りないときの処理——求積明→公訴棄却〔短答・論文共通〕

特定が不十分な起訴は、本来256条3項違反で無効ですが、明文の解決規定がないので、いきなり打ち切ることはしません。①まず裁判所が検察官に「ここを直してほしい」と促し

ます＝求積明（刑訴規則208条1項）。補正のチャンスです。②直って特定されれば瑕疵が治癒し、有効な起訴になります。③それでも直らなければ公訴棄却判決（338条4号「公訴提起の手続がその規定に違反したため無効であるとき」）で手続を打ち切ります。これは無罪ではなく、実体判断に入らないまま終わる点に注意してください。

条文 刑事訴訟法338条4号（公訴棄却＝特定不十分の処理）

裁判所は、左の場合には、判決で公訴を棄却しなければならない。四 公訴提起の手續がその規定に違反したため無効であるとき。

## 短答ひっかけ

- 裁判所が裁く対象は訴因（訴因対象説が通説・実務）。
- 訴因対象説の根拠＝当事者主義（何を裁くかを検察官に委ねる）。
- 特定の程度の基準＝識別説（他の犯罪事実と識別しうる程度・判例実務）。

- 白山丸＝大法廷判決／覚せい剤自己使用＝決定（判決と決定を取り違えない）。
- 特定不十分はいきなり公訴棄却でなく、まず求釈明。

## 論文の型 | 訴因の特定

### ★ コア規範（逐語で覚えるのはここだけ） | 訴因の特定

訴因特定の趣旨は①審判対象の画定＋②防御範囲の明示にある。防御は起訴後の手續（求釈明・訴因変更）でも図りうるから、訴因は他の犯罪事実と識別できる程度に特定されていれば足りる（識別説）。256条3項が「できる限り」と定める趣旨から、犯罪の性質上日時・場所・方法を詳らかにできない特殊事情がある場合には、起訴当時の証拠でできる限り特定した概括的記載も許容される。

刑訴法256条3項（識別説）

### 復元キー（理解した趣旨から答案を再構成する）

- 1 趣旨＝①審判対象の画定 ②防御範囲の明示（防御は起訴後手續でも補える）
- 2 基準＝識別説＝他の犯罪事実と識別できる程度で足りる
- 3 「できる限り」（256③）＝特殊事情があれば概括的記載も可
- 4 特殊事情＝犯罪の性質上日時・場所・方法を詳らかにできない（覚せい剤自己使用等）

## 答案の型（司法試験で使う型） | 訴因の特定

### 【事例】

検察官は、被告人甲を覚せい剤自己使用罪で起訴したが、訴因は「9月下旬から10月初めまでの間、A町内及びその周辺で、覚せい剤若干量を自己の身体に使用した」という日時・場所に幅のある記載であった。

### 【問題提起】

かかる概括的な記載で、256条3項が要求する「訴因の特定」を満たすか。

### 【規範】

上記の規範を定立（趣旨＝審判対象画定機能＋防御機能→防御は起訴後の手続でも図れる→識別説＝他の犯罪事実と識別しうる程度で足りる→特殊事情があれば「できる限り」の趣旨から概括的記載も許容）。

### 【あてはめ】

覚せい剤の自己使用は密行性が高く被害者もいないため、本人が黙秘すれば日時・場所・方法を厳密に特定することは困難という特殊事情がある。そして検察官は起訴当時の証拠に基づきできる限り特定しており、当該幅のある記載によっても他の使用行為と識別することは可能である。よって訴因の特定に欠けるところはない。

- 【コア規範】（逐語暗記は太字だけ）訴因特定の趣旨は①**審判対象の画定**＋②**防御範囲の明示**にある。防御は起訴後の手続（求釈明・訴因変更）でも図りうるから、訴因は**他の犯罪事実と識別できる程度に特定**されていれば足りる（識別説）。256条3項「**できる限り**」の趣旨から、**犯罪の性質上日時・場所・方法を詳らかにできない特殊事情があれば**、起訴当時の証拠でできる限り特定した**概括的記載も許容**される。
- 【復元キー】①趣旨＝審判対象の画定＋防御範囲の明示（防御は起訴後手続でも補える）→②基準＝識別説（他の犯罪事実と識別できる程度で足りる）→③「**できる限り**」（256③）＝特殊事情があれば概括的記載も可→④特殊事情＝犯罪の性質上日時・場所・方法を詳らかにできない（覚せい剤自己使用等）。
- 【フル論証】訴因の特定が要求される趣旨は、①**裁判所**に対し**審判の対象**を画定する（**審判対象画定機能**）とともに、②**被告人**に対し**防御の範囲**を示す（**防御機能**）点にある。もっとも、防御の保障は起訴後の手続（求釈明・訴因変更）によっても図りうる。そこで、訴因は、**他の犯罪事実との識別が可能な程度に特定**されていれば足りる

と解する（識別説）。そして、256条3項が「**できる限り**」と定める趣旨に照らし、犯罪の性質上、捜査を尽くしても日時・場所・方法等を詳らかにできない特殊事情がある場合には、起訴当時の証拠に基づきできる限り特定したものである限り、概括的な記載も許容される。

- 【事例】検察官は被告人甲を覚せい剤自己使用罪で起訴したが、訴因は「9月下旬から10月初めまでの間、A町内及びその周辺で、覚せい剤若干量を自己の身体に使用した」という日時・場所に幅のある記載であった。
- 【問題提起】かかる概括的な記載で、256条3項が要求する「訴因の特定」を満たすか。
- 【あてはめ】覚せい剤の自己使用は密行性が高く被害者もいないため、本人が黙秘すれば日時・場所・方法を厳密な特定が困難という特殊事情がある。検察官は起訴当時の証拠に基づきできる限り特定しており、当該記載でも他の使用行為と識別できる。よって訴因の特定に欠けるところはない。

## 今日の地図（保存版）

- 起訴状の必要的記載（256②）＝被告人の特定・公訴事実・罪名。公訴事実は訴因を明示して記載する（256③）。
- 審判の対象＝訴因（訴因対象説＝通説・実務）。根拠は当事者主義（何を裁くかを検察官に委ねる）。
- 訴因の2機能＝①審判対象画定機能（識別機能）＋②防御機能＝表裏一体。
- 特定の程度＝識別説（他の犯罪事実と識別しうる程度で足りる・判例実務）／反対は防御権説。

- 特殊事情があれば**概括的記載も可**（白山丸・最大判昭37・11・28／覚せい剤自己使用・最決昭56・4・25）。白山丸＝判決／覚せい剤＝決定。
- 特定不十分＝**求釈明（規則208①）**→治癒すれば有効／直らねば公訴棄却（338④・無罪ではない）。

次回は第3章③「訴因変更の要否」。訴因と認定がズレたとき、いつ訴因変更（312条1項）が必要になるか——識別機能・防御機能による段階的な判断（最決平13・4・11）を扱います。